

広告



平成28年度 市政執行方針から すべての子どもの未来を応援する まちを目指して



昨年、政府において「1億総活躍プラン」と銘打ち「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」のアベノミクス新3本の矢が放たれました。

本市における地方創生は「石狩市まちひと・しごと創生総合戦略」に基づき取り組んでいますが、現実には社会で活躍したくても、そのスタートラインにすら立つことが難しい方々もいることを忘れてはならないと思います。特にひとり親世帯や多子世帯は経済的に厳しい状況にある場合も多く、中でも一番影響を受けるのは子どもです。

本市の状況については継続的調査を行うことにしていますが「今や6人に1人の子どもが貧困状態」という日本の現状を、私は深刻に受け止めています。

経済協力開発機構(OECD)の調査によると、国における公的教育支出の対国内総生産(GDP)比は3.6%であり、ほかの先進諸国の5.4%に比べて低い実態にあります。先進諸国並みに引き上げるには約7兆円の財源が必要となり、これは消費税約3%分に相当します。

また、国民1人当たりの政府支出を年齢別にみると、85歳以上の高齢者には1人当たり名目GDP(約370万円)を

上回る支出の一方で、就学期の子どもは150万円に満たない状況です。

「限られた財源をどう有効に使うのか」この課題に、今こそ真正面から向き合っていくのであれば、将来、地方は取り残されていくのではないかと危惧しています。

「家庭における教育力の低下」「コミュニケーションの希薄化」など、子どもを取り巻く問題は「層多様化の傾向にあります。これまでの親に視点を置いた「子育て支援」だけではなく、直接的に子どもの実態に焦点を当てた「子ども施策」にも重点を置くべきと考えています。

そこで、私は新年度の予算編成に当たり、ひとつの決断をしました。

「社会全体で生まれた利益をでき得る限り、子ども施策に優先配分することです。この基本的な考えを明確に政策で示したいと考えています。誤解を恐れずにあえて言うならば、子ども施策への投資は本市にとって最大の利益につながり、今これらの問題に対して、何の行動も起こさないことが最大のリスクになるとの危機感を持っているところです。

以上を踏まえ、平成28年度の行政執行にかかる基本的な考え方と主要な事業について申し上げます。